#### PCT

### 

# 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) <b>国限於昨</b> 分類6 H01L 21/027, G03F 7/20	03F 7/20	7	(11) 国路公開番号 WO9	WO99/49504
			(43) 国際公園日 1999年9月30日(30.09.99)	(66:60
(21) 国際出版番号	PCT/JP	99/01262	PCT/IP9901262 (81) 指定的 AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BB, BY, AC, AC, AC, AC, AC, AC, AC, AC, AC, AC	R. BY,
(22) 国際出版日	1999年3月16日(	(6:03.99)	1999年3月16日(16.03.99) HX HX HV, ID, III, IN, IS, IX, IX, IX, IX, IX, IX, IX, IX, IX, IX	2,5
(30) 優先権データ 特闘平10/79263	1998年3月26日(26.03.98)	4	RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, US, UZ, TP, VN, YU, ZA, ZW, & MMWFF (AT, BB, CH, CY, DB, DK, ES, FL, FR, GB, GR, TE, TT, LU, MC, NL, PT, SB), OAPIWFF (BF, BI, CF,	7. 7. 7. 7. 0. 9.
(II) 出図人(米国を除くすっての指定国について 株式会社 ニン(MIXON CORPORATION)[JPJIP] 〒100-8331 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	(1) 出版人(米国を稼ぐすべたの指定国について) 株式会社 ニコン(NIXON CORPORATION)[IP/IP] 〒100-8331 東京都千代田区丸の内三丁目2巻3号 富士ピル	3	CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), ARIPOFF FF (GH, GM, KE, LS, MW, SD, SL, SZ, UG, ZW), ユーランア作 FF (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TI, TM)	\$ \$ F

(1) 出版人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 ニコン(NIKON CORPORATION)[IP]IP] 〒100-8331 東京都千代田区丸の内三丁目2巻3号 富士ピル 「1049。(IP) (13) 島明省: および (13) 島明省 - および (13) 島明省 - 人田区人 (米国についてのみ) 深海線様(PUKAM, Yoshio)[IP/IP] 風込舎負(MAGOME, Nobusta)[IP/IP] 〒100-8331 東京都千代田区丸の内三丁目2巻3号 富士ピル 1998年3月26日(26.03.98) 優先権アーク (30) 優先権デー 特層平10/79263 3

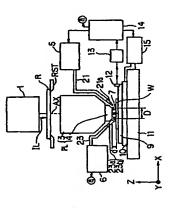
F214-0014 神疫川県川崎市各摩区登戸2075番2-501 保式会社 ニコン 知的財政部的人 Tokyo,(JP) 弁理士 大森 ⑮(OMORI, Satustii) 大森特許事務所 Kanagawa, (JP) (74) 代題)

国际阿安保告律

際村公開書題

(54)Title: PROJECTION EXPOSURE METHOD AND SYSTEM

(54)発明の名称 投影魔光方法及び装庫



#### (57) Abstract

while the wafer (W) is being moved when a liquid immersion method is used to conduct an exposure, wherever a unasume to conduct the wafer (W) is the conduct and water (W) is moved to a X-direction by an XY stage (10), a liquid (7) controlled to a preset temperature is supplied from a liquid supply wafer (W) is moved in a X-direction by an XY stage (10), a liquid (7) controlled to a preset temperature is supplied from a liquid supply device (3) via a supply pipe (21) and the discharge notice Lials so as to fill the portion between the lens (4) and the surface of the wafer (W) and the liquid (7) is recovered from the surface of the wafer (W) by a liquid supply device (6) via a recovery pipe (23) and the inflow nozzles (23a, 21b), the supply amount and recovery amount of the liquid (7) being regulated according to a moving speed of the wafer (W). A projection caposure method capable of keeping a liquid (7) filled between a projection optical system (PL) and a wafer (W) over

#### (57)要約

(W)の移動速度に応じて液体(7)の供給量及び回収量の調整を行う。 し、液体供給装置(6)により回収管(2 3)及び流入ノズル(2 3 a. 液浸法を適用して露光を行う場合に、ウエハ (W)を移動させている 間も投影光学系(P L)とウエハ(W)との間に液体(7)を満たし続 けることができる投影露光方法である。投影光学系(P·L)の先端部の レンズ (4) をX方向に挟むように排出ノズル (2 1 a) と流入ノズル (23a, 23b) とを配置する。XYステージ (10) によってウエ ハ(W)を一X方向に移動させる際に、液体供給装置(5)より供給管 (21) 及び排出ノズル (21a) を介して所定の温度に調整された液 体(7)をレンズ(4)とウエハ(W) 装面との間を描たすように供給 23b)を介してウエハ (W) 上から液体 (7)を回収する。ウエハ

に使用されるコード(参札情報)	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	この かどしか いんじゅう かんしゅう かんしゅう かんとう いっぱん いんしん マイト・イン ストロー・イン ストロー・ファット はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ
PCTに基心いた公開される国際出版のベンファット第一頁に掲載されたPCTが盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)	なわかんマファインをあれるととはより	NNNNEE W 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
出図のパンファット第一頁に掲	Amara   Amar	トラット と
PCTに基づいて公開される国際	AN 70×70 mm An	OON TO THE TO TH

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

#### 

### 投影館光方法及び装置

#### 技術分野

本発明は、例えば、半導体素子、撮像素子(CCD等)、液晶表示素子、又は薄膜磁気ヘッド等のデバイスを製造するためのリソグラフィエ程でマスクバターンを感光性の基板上に転写するために用いられる投影露光方法、及び装置に関し、更に詳しくは液浸法を用いた投影露光方法及び装置に関する。

#### 背景技術

5

半導体素子等を製造する際に、マスクとしてのレチクルのバターンの 像を投影光学系を介して、感光性の基板としてのレジストが塗布された ウエハ(又はガラスプレート等)上の各ショット領域に転写する投影館 光装置が使用されている。従来は投影鶴光装置として、ステップ・アン ド・リピート方式の縮小投影型の鶴光装置(ステッパ)が多用されてい たが、最近ではレチクルとウエハとを同期走査して鶴光を行うステップ ・アンド・スキャン方式の投影鶴光装置も注目されている。

5

投影露光装置に備えられている投影光学系の解像度は、使用する露光液長が短くなるほど、また投影光学系の開口数が大きいほど高くなる。そのため、集積回路の微細化に伴い投影露光装置で使用される露光波長は年々短波長化しており、投影光学系の開口数も増大してきている。そして、現在主流の露光波長は、KrFエキシマレーザの248nmであるが、更に短波長のArFエキシマレーザの193nmも実用化されつつある。

20

25

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

また、露光を行う際には、解像度と同様に焦点深度(DOF)も重要となる。解像度R、及び焦点深度βはそれぞれ以下の式で表される。

 $R = k \cdot \cdot \lambda / NA$ 

 $\delta = k_2 \cdot \lambda / NA^2$ 

(2)

ここで、入は露光波長、NAは投影光学系の開口数、ki, kiはプロセス係数である。(1)式、(2)式より、熔像度Rを高めるために露光波長入を短くして、開口数NAを大きくすると、焦点深度るが狭くなることが分かる。従来より投影露光装置では、オートフォーカス方式でウエハの表面を投影光学系の像面に合わせ込んで露光を行っているがそのためには焦点深度るはある程度広いことが望ましい。そこで、従来も位相シフトレチクル法、変形照明法、多層レジスト法など、実質的に焦点深度を広くする提案がなされている。

5

上記の如く従来の投影館光装置では、館光光の短波長化、及び投影光学系の開口数の増大によって、焦点深度が狭くなってきている。そして半導体集積回路の一層の高集積化に対応するために、館光波長の更なる短波長も研究されており、このままでは焦点深度が狭くなり過ぎて、露光助作時のマージンが不足する恐れがある。

5

そこで、実質的に露光成長を短くして、かつ焦点深度を広くする方法として、液浸法が提案されている。これは、投影光学系の下面とウエハ表面との間を水、又は有機溶媒等の液体で満たし、液体中での露光光の液長が、空気中の1/n倍(nは液体の屈折率で通常1.2~1.6程度)になることを利用して解像度を向上すると共に、焦点深度を約n倍に拡大するというものである。

20

この液浸法を、ステップ・アンド・リピート方式の投影腐光装置に単に適用するものとすると、1つのショット領域の露光を終了した後、次のショット領域にウエハをステップ移動する際に、投影光学系とウエハ

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

(-11

液浸法を仮 ウエハを移動させている間も投 との間から液体が出てしまうため、再び液体を供給しなければならず、 にステップ・アンド・スキャン方式の投影館光装置に適用する場合、 影光学系とウエハとの間には液体が満たされている必要がある。 また、 液体の回収も困難になるという不都合がある。 エハを移動させながら露光を行うため、

本発明は斯かる点に鑑み、被侵法を適用した場合に、投影光学系とウ エハとが相対移動しても、投影光学系とウエハとの間に液体を安定に満 たしておくことができる投影館光方法を提供することを目的とする。ま た、本発明はそのような投影露光方法を実施できる投影露光装置、この 投影露光装置の効率的な製造方法、及びそのような投影露光方法を用い た髙機能のデバイスの製造方法を提供することをも目的とする。

2

#### 発明の開示

5

そのマスク(R)のパターンを投影光学系(PL)を介して基板 上に転写する投影館光方法において、その基板(W)を所定方向 に、その基板 (W) の移動方向に沿って所定の液体 (7) を流すように 本発明による第1の投影靍光方法は、露光ピームでマスク (R) を照 に沿って移動させる際に、その投影光学系(PL)のその基板(W)側 の光学衆子 (4) の先端部とその基板 (W) の表面との間を満たすよう したものである。 題で、

て約11倍に広がる。また、その基板を所定方向に沿って移動させる際に、 借 (n は液体の屈折率)に短波長化でき、更に焦点深度は空気中に比べ 牧影光学系 (PL)の先端部と基板 (W) との間がその液体で満たされ るため、基板表面における館光光の波長を空気中における波長の1/n その基板の移動方向に沿ってその液体を流すため、基板を移動させる瞭 斯かる本発明の第1の投影臨光方法によれば、液浸法が適用されて、

25

にも、その投影光学系の先端部とその基板の表面との間はその液体によ り満たされる。また、その基板上に異物が付着している場合には、 基板上に付着している異物をその液体で流し去ることができる。 次に、本発明による第1の投影露光装置は、露光ピームでマスク (R) を照明し、そのマスク(R)のバターンを投影光学系(PL)を介して 基板 (W) 上に転写する投影露光装置において、その基板 (W) を保持 のその基板(W)側の光学繋子(4)の先端部とその基板(W)の表面 との間を満たすように、供給用の配管 (21a)を介して所定方向に沿 って所定の液体(7)を供給する液体供給装置(5)と、その供給用の **配管 (21a) と共にその所定方向にその腐光ビームの照射領域を挟む** (M) の表面からその液体 (7) を回収する液体回収装置 (6) とを有 し、その基板ステージ(9, 10)を駆動してその基板(W)をその所 して移動させる基板ステージ(9,10)と、その投影光学系(PL) ように配置された排出用の配管 (23a,23b)を介してその基板 2

斯かる本発明の第1の投影露光装置によれば、それらの配管を用いる ことによって本発明の第1の投影露光方法を実施することができる。

定方向に沿って移動させる際に、その液体 (1)の供給及び回収を行う

ものである。

15

また、その1対の供給用の配管(21a)及び排出用の配管(23a 23b)を実質的に180。回転した配置の第2の1対の供給用の配管 (22a)、及び排出用の配管(24a, 24b)を設けることが窒ま しい。この場合、基板 (W)をその所定の方向と反対の方向に移動する 路には、後者の1対の配管を用いることで、その投影光学系(P L)の **先端部とその基板 (W) の表面との間をその液体 (7) により安定に満** たし織けることができる。

2

20

また、その投影露光装置はマスク(R)と基板(W)とをその投影光

間をその液体 (7) により満たし続けることができ、高精度かつ安定に 露光を行うことができる の基板 (W) 側の光学素子 (4) の先端部とその基板 (W) の表面との ましい。この場合、走査露光中も継続してその投影光学系(PL)のそ 学系 (PL) に対して同期移動して露光を行う走査露光型である場合 その所定方向は走査館光時のその基板(W)の走査方向であることが望

S

ることができる 端部とその基板(W)の表面との間をその液体(7)により満たし続け 交する方向にステップ移動させる際にも、その投影光学系(PL)の先 を設けることが望ましい。この場合、基板(W)をその所定の方向に直 は2対の供給用の配管(27a)、及び排出用の配管(29a,29b; また、その所定方向に直交する方向に、その1対の供給用の配管 及び排出用の配管 (23a, 23b) に対応する配置で1対、又

5

5

定に満たしておくことができる. 速度が遅いときにはその供給量を少なくすることで、その液体を無駄な 例えばその移動速度が速いときにはその供給量を増加させて、 及び回収量を調整する制御系(14)を有することが望ましい。即ち、 くその投影光学系(PL)の先端部とその基板(W)の表面との間に一 また、その基板ステージの移動速度に応じてその液体 (7) の供給量 その移動

5

過率が高い方が望ましいのは当然であるが、透過率が低い場合でも、投 的にも問題がない。また、その液体 (7) が温度調整されているため、 甚板表面の温度調整を行うことができ、露光中に生じる熱による基板 の場合、純水は例えば半導体製造工場ではその入手が容易であり、環境 して所定の温度に調整された純水、又はフッ素系不活性液体である。こ (W) の熱膨强を防ぐことができる。その液体は露光ピームに対する透 また、その基板 (W) の表面に供給されるその液体 (7) は、

20

25

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

の基板 むように配置された排出用の配管 (23a,23b)を介してその基板 所定の液体(7)を供給する液体供給装置(5)と、その供給用の配管 間を満たすように、供給用の配管(21a)を介して所定方向に沿って 定の位置関係で組み上げて投影露光装置を製造するものである 移動させる苺板ステージ(9、10)と、その投影光学系(PI)のそ 影光学系の作動距離は短いため、露光ピームの吸収量は極めて少ない。 (21a)と共にその所定方向にその露光ピームの照射領域 (4)を挟 (W)の表面からその液体(7)を回収する液体回収装置(6)とを所 (W)上に転写する投影光学系(PL)と、その基板(W)を保持して (R) に照射する照明系(1)と、そのマスクのパターンの像を甚板 次に、本発明による投影館光装置の製造方法は、鶴光ピームをマスク (W) 側の光学素子 (4) の先端部とその基板 (W) の表面との

20 5 されて、 に沿って所定の液体 (7)を流すようにしたものであり、液浸法が適用 の基板(W)の表面との間を満たすように、その基板(W)の移動方向 按影光学系(PI)のその基板(W)側の光学素子(4)の先端部とそ **露光工程において基板(W)を所定方向に沿って移動させる際に、その** 介してそのデバイス用の基板(W)上に転写する露光工程を含み、この 影館光方法を用いたデバイスの製造方法であって、露光ビームでマスク (R) を照明し、そのマスク また、本発明による第1のデバイスの製造方法は、本発明の第1の投 **高機能のデバイスを製造することができる** (R) のパターンを投影光学系 (PL) を

の液体を流す方向を変化させるものである たすように液体 (7) を流すとともに、その基板の移動方向に応じてそ 露光する投影露光方法において、その投影光学系とその基板との間を満 本発明による第2の投影館光方法は、鶴光ピームでマスク (R) 投影光学系 (PI)を介してその露光ピームで基板 (W)を

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

基板表面における鶴光光の彼長を空気中における波長の1/n倍(nは 夜体の屈折率)に短波長化でき、更に焦点深度は空気中に比べて約 n 倍 に広がる。また、その基板の移動方向に応じてその液体を流す方向を変 化させることにより、その基板の移動方向が頻繁に変化する場合であっ ても、その投影光学系とその基板との間にその液体を満たしておくこと 斯かる本発明の第2の投影館光方法によれば、被浸法が適用されて、 投影光学系(PL)と基板(W)との間がその液体で満たされるため、

S

また、その液体(7)の供給速度をその基板の移動方向の第1成分と、 その移動方向に直交する第2成分とに分けたとき、その第1成分がその 基板 (W) の移動方向と逆向きのときは所定の許容値以下の大きさとな るようにその液体 (7)を逝すことが望ましい。これによって、その基 液体 板(W)の移動方向と逆向きの液体の速度成分が小さくなるため、 を円滑に供給できる。

9

また、その基板(W)の移動方向にほぼ沿って同じ向きにその液体 (1)を流すことがより望ましい。

2

ブ・アンド・スキャン方式で露光される場合には、その基板(W)のス その基板 (W) がステップ・アンド・リピート方式又はステッ テッピング方向にほぼ沿ってその液体(7)を流すことが望ましい。 また、

をそれぞれ相対移動して、その露光ピームでその基板を走査腐光すると ともに、その走査の光中、その基板の走査方向にほぼ沿ってその液体 また、その露光ビームに対してそのマスク(R)とその基板(W) (7) を流すことが望ましい。

20

その基板 (W) の移動速度に応じてその液体 (7) の流量を調 整することが望ましい。 また、

52

次に、本発明による第2のデバイスの製造方法は、本発明の第2の投

を有するリソグラフィエ程を含むものであり、液浸法が適用されて、高 影露光方法を用いて、デバイスパターンを基板 (W) 上に転写する工程 **機能のデバイスを製造することができる。**  次に、本発明による第2の投影館光装置は、露光ビームでマスク(R) を照明し、投影光学系(PL)を介してその露光ピームで基板(W)上 **に露光する投影臨光装置において、その投影光学系とその基板との間を** その液体を流す方向を変化させる液体供給装置(5)を備えたものであ **荷たすように液体(7)を流すとともに、その基板の移動方向に応じて** 

斯かる本発明の第2の投影戯光装置によれば、本発明の第2の投影館 光方法を実施することができ、その基板の移動方向が頻繁に変化する場 合であっても、その投影光学系とその基板との間にその液体を満たして おくことができる。

2

をそれぞれ相対移動するステージ・システム (RST, 9~11)を更 に備え、その液体供給装置(5)は、その基板の走査腐光中、その基板 また、その露光ビームに対してそのマスク(R)とその基板(W) の移動方向にほぼ沿ってその液体(7)を流すことが望ましい。

2

夜体(7)を回収する液体回収装置(6)を更に備えることが窒ましい。 また、その投影光学系 (PL) とその基板 (W) との間に供給された

また、その液体供給装置(5)の供給口(21a)とその液体回収装 置(6)の回収口(23a,23b)とはその露光ビームの照射領域を 挟んで配置されることが望ましい。

20

### 図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1の実施の形態において使用される投影館光装置 の概略構成を示す図である。図2は、図1の投影光学系PLのレンズ4 25

PCT/JP99/01262

(

9

の先端部4AとX方向用の排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示す図である。図3は、図1の投影光学系PLのレンズ4の先端部4AとY方向から液体の供給及び回収を行う排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示す図である。図4は、図1のレンズ4とウエハWとの間への液体7の供給及び回収の様子を示す要部の拡大図である。図5は、本発明の第2の実施の形態において使用される投影の光装置の投影光学系PLAの下端部、液体供給装置5、及び液体回収装置6等を示す正面図である。図6は、図5の投影光学系PLAのレンズ32の先端部32AとX方向用の排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示す図である。図5の投影光学系PLAのレンズ32の先端部32AとX方向用の排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示す図である。図5の投影光学系PLAのレンズ32の先端部32Aと、Y方向から液体の供給及び回収を行う排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示す図である。

## 発明を実施するための最良の形態

5

=

以下、本発明の好適な実施の形態の一例につき図1~図4を参照して説明する。本例は本発明をステップ・アンド・リピート方式の投影額光装置で露光を行う場合に適用したものである。

図1は本例の投影は光装置の概略構成を示し、この図1において、露光光源としてのKrFエキシマレーザ光源、オプティカル・インテグレータ(ホモジナイザー)、視野校り、コンデンサレンズ等を含む照明光学系1から針出された波長248nmの紫外パルス光よりなる露光光1しは、レチクルRに設けられたパターンを照明する。レチクルRのパターンは、両側(又はウエハW側に片側)テレセントリックな投影光学系PLを介して所定の投影倍率β(βは例えば1/4,1/5等)でフォトレジストが強布されたウエハW上の露光領域に縮小投影される。なお、露光光1しとしては、ArFエキシマレーザ光(波長193nm)、F

20

25

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

10

。レーザ光(波長15 7 nm)や水銀ランプの1線(波長365 nm)等を使用してもよい。以下、投影光学系PLの光軸AXに平行にZ軸を取り、Z軸に垂直な平面内で図1の紙面に垂直にY軸を取り、図1の紙面に平行にX軸を取って説明する。

レチクルRはレチクルステージRST上に保持され、レチクルステージRSTにはX方向、Y方向、回転方向にレチクルRを微動する機構が組み込まれている。レチクルステージRSTの2次元的な位置、及び回転角はレーザ千渉計(不図示)によってリアルタイムに計測され、この計測値に基づいて主制御系14がレチクルRの位置決めを行う。

25 20 = 5 する。露光時にはウエハW上の各ショット領域を順次露光位置にステッ ステージ駆動系15は、2ステージ9、XYステージ10の動作を制御 ウエハステージ駆動系15に制御情報が送られ、これに基づいてウエハ ルタイムに計測されている。この計測結果に基づいて主制御系14から 方向の位置決めを行う。2ステージ9(ウエハW)の2次元的な位置、 Lの像面に合わせ込み、XYステージ10はウエハWのX方向、及びY 及び回転角は、移動鏡12の位置としてレーザ干渉計13によってリア オーカス位置(2方向の位置)、及び傾斜角を制御してウエハW上の表 Y平面に沿って移動するXYステージ10上に固定され、XYステージ されている。乙ステージ9は投影光学系PLの像面と実質的に平行なX カス位置(2方向の位置)及び傾斜角を制御する2ステージ9上に固定 ・リピート方式で繰り返される。 10はベース11上に戴置されている。2ステージ9は、ウエハWのフ をオートフォーカス方式、及びオートレベリング方式で投影光学系P 一方、ウエハWはウエハホルダ(不図示)を介してウエハWのフォー レチクルRのパターン像を露光する動作がステップ・アンド

さて、本例では蘇光波長を実質的に短くして解像度を向上すると共に

=

との間に所定の液体7を満たしておく。投影光学系PLは、他の光学系 を収納する鏡筒3と、そのレンズ4とを有しており、レンズ4のみに液 **体7が接触するように構成されている。これによって、金属よりなる鏡** エハWの表面と投影光学系PLのウエハ側のレンズ4の先端面(下面) **そのため**, なくともレチクルRのパターン像をウエハW上に転写している間は、 焦点深度は実質的に広くするために、液浸法を適用する。 筒3の腐食等が防止されている。

c

によってレジストから発生する飛散粒子、又は液体7中の不純物の付着 等に起因して液体?に接触する光学素子の表面が汚れるため、その光学 付着しても、液体7を供給する直前にその平行平面板を交換するだけで レンズ4は鏡筒3の最下部に着脱(交換)自在に固定されている。本例 では、ウエハWに最も近い、即ち液体1と接触する光学衆子をレンズと しているが、その光学紫子はレンズに限られるものではなく、投影光学 **유PLの光学特性、例えば収差(球面収差、コマ収差等)の調整に用い** る光学プレート(平行平面板等)であってもよい。また、露光光の照射 素子を定期的に交換する必要がある。しかしながら、液体7に接触する 要する時間が長くなってしまい、メンテナンスコスト(ランニングコス 及び照度分布の均一性 **等を低下させる物質 (例えばシリコン系有機物等) がその平行平面板に** 光学素子がレンズであると、その交換部品のコストが高く、かつ交換に の上昇やスループットの低下を招く。そこで液体1と接触する光学 **敤子を、例えばレンズ4よりも安価な平行平面板とするようにしてもよ** 調整時等において投影光学 よく、液体1と接触する光学案子をレンズとする場合に比べてその交換 なお、投影光学系PLは、レンズ4を含む複数の光学素子からなり、 来PLの透過率、ウエハW上での露光光の照度、 い。この場合、投影臨光装置の運搬、組立、 コストが低くくなるという利点もある 2

2

15

12

海北 ストや光学レンズ等に対する悪影響がない利点がある。また、純水は環 ウエハ上のフォトレジ 境に対する悪影響がないと共に、不純物の含有量が極めて低いため、ウ 液体7として、本例では例えば純水を使用する。純水は、 エハの表面、及びレンズ4の表面を洗浄する作用も期待できる。 体製造工場等で容易に大量に入手できると共に、

そして、波長が250nm程度の露光光に対する組水(水)の屈折率 n はほぼ 1. 4 であるため、K r F エキシマレーザ光の波長 2 4 8 n m は、ウエハW上では1/n、即ち約177nmに短波畏化されて高い解 像度が得られる。更に、焦点深度は空気中に比べて約n倍、即ち約1. 4倍に拡大されるため、空気中で使用する場合と同程度の焦点深度が確 呆できればよい場合には、投影光学系PLの開口数をより増加させるこ とができ、この点でも解像度が向上する。 2

9

その液体7は、その液体のタンク、加圧ポンプ、温度制御装置等から なる液体供給装置5によって、所定の排出ノズル等を介してウエハW上 に温度制御された状態で供給され、その液体のタンク及び吸引ポンプ等 からなる液体回収装置6によって、所定の流入ノズル等を介してウエハ W上から回収される。液体7の温度は、例えば本例の投影館光装置が収 **衲されているチャンバ内の温度と同程度に設定されている。そして、投** 影光学系 B Lのレンズ4の先端部をX方向に挟むように先端部が細くな 236は った排出ノズル21a、及び先端部が広くなった2つの流入ノズル23 a,23b(図2参照)が配置されており、排出ノズル21aは供給管 401年 の排出ノズル21a、及び戒入ノズル23a,23bをほぼ180。回 **転した配置の1対のノズル、及びそのレンズ4の先端部をY方向に挟む** ように配置された2対の排出ノズル、及び流入ノズルも配置されている。 21を介して液体供給装置5に接続され、流入ノズル23g, 回収管23を介して液体回収装置6に接続されている。更に、

20

20

25

PCT/JP99/01262

(

<u>...</u>

図2は、図1の投影光学系PLのレンズ4の先端部4A及びウエハWと、その先端部4AをX方向に挟む2対の排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示し、この図2において、先端部4Aの+X方向側に排出ノズル21aが、-X方向側に流入ノズル23a,23bは先端部4Aの中心を通りX軸に平行な軸に対して扇状に開いた形で配置されている。そして1対の排出ノズル21a、及び流入ノズル23a,23bをほぼ180。回転した配置で別の1対の排出ノズル23a、及び流入ノズル24a。24bが配置され、排出ノズル22aは供給管22を介して液体供給装置5に接続され、流入ノズル24a,24bは回収管24を介して液体回収装置6に接続されている。

置6は回収管23, 端部4AとウエハWとの間に温度制御された液体を供給し、液体回収装 管30を介して液体回収装置6に接続されている。液体供給装置5は、 を介して被体供給装置5に接続され、流入ノズル30a, 30bは回収 流入ノズル30a, 9 bをほぼ180。 れている。また、1対の排出ノズル27a、及び流入ノズル29a,2 排出ノズル27aは供給管27を介して液体供給装置5に接続され、流 関係を示し、この図3において、先端部4Aの+Y方向側に排出ノズル 供給留21,22, 入ノズル29a,29bは回収管29を介して液体回収装置6に接続さ 27 aが、一Y方向側に流入ノズル29 a、29 bがそれぞれ配置され の先端部4AをY方向に挟む2対の排出ノズル及び流入ノズルとの位置 また、 図31は、 図1の投影光学系PLのレンズ4の先端部4Aと、そ 24, 27、28の少なくとも一つを介してフンズ4の先 30 bが配置され、排出ノズル28 aは供給管28 回転した配置で別の1対の排出ノズル28a、及び 29,30の少なへとも一しを介してその波

20

5

Ξ

25

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

次に、液体1の供給及び回収方法について説明する

図2において、実線で示す矢印25Aの方向(- X方向)にウエハWをステップ移動させる際には、液体供給装置5は、供給管21、及び排出ノズル21aを介してレンズ4の先端部4AとウエハWとの間に液体7を供給する。そして、液体回収装置6は、回収管23及び流入ノズル23a,23bを介してウエハW上から液体7を回収する。このとき、液体7はウエハW上を矢印25Bの方向(- X方向)に流れており、ウエハWとレンズ4との間は液体7により安定に満たされる。

25 20 5 = 互いに反転した2対の排出ノズルと流入ノズルとを設けているため、ウ テップ移動させる際には、液体供給装置5は供給管22、及び排出ノス ハンスト・グローバル・アライメント) 方式のアライメントのように、 の温度調整が行われて、露光の際に生じる熱によるウエハの熱膨張によ 液体供給装置 5 により所定の温度に調整されているため、ウエハW表面 液体7により流し去ることができるという利点がある。また、液体7は Wとレンズ4との間を液体7により安定に満たし続けることができる。 エハWを+X方向、又は-X方向のどちらに移動する場合にも、ウエハ 7により満たされる。このように、本例の投影館光装置では、X方向に Bの方向(+X方向)に流れており、ウエハWとレンズ4との間は液体 使用して液体7を回収する。このとき、液体7はウエハW上を矢印26 供給し、液体回収装置6は回収管24及び流入ノズル24a,24bを ル22aを使用してレンズ4の先端部4AとウエハWとの間に液体7を る重ね合わせ精度等の低下を防ぐことができる。従って、EGA(エン トからの飛散粒子を含む)が付着している場合であっても、その異物を ライメントと露光とに時間差のある場合であっても、ウエハの熱膨弱 また、液体7がウエハW上を流れるため、ウエハW上に異物(レジス 方、 2 点鎖線で示す矢印26Aの方向(+ X方向)にウエハWをス

ŕ.

2

により重ね合わせ精度が低下してしまうことを防ぐことができる。また、 本例の投影館光装置では、ウエハWを移動させる方向と同じ方向に液体 7 が流れているため、異物や熱を吸収した液体をレンズ4の先端部4 A の直下の鶴光領域上に滞留させることなく回収することができる。 ウエハWをY方向にステップ移動させる際にはY方向から液体 7 の供給及び回収を行う。

ズル27aを介して液体を供給し、液体回収装置6は回収管29及び流 入ノズル29 a, 29 bを使用して液体の回収を行ない、液体はレンズ ウエハを+Y方向にステップ移動させる際には、供給管 28、排出ノズル28a、回収管30及び流入ノズル30a,30bを 使用して液体の供給及び回収が行われ、液体は先端部4Aの直下の露光 領域上を+Y方向に流れる。これにより、ウエハWをX方向に移動する **合と同様に、ウエハWを+Y方向、又は-Y方向のどちらに移動する** 図3において実線で示す矢印31Aの方向 (-Y方向) にウエ 場合であっても、ウエハWとレンズ4の先端部4Aとの間を液体7によ ハをステップ移動させる際には、液体供給装置5は供給管27、 排出、 4の先端部4Aの直下の露光領域上を矢印31Bの方向 (-Y方向) り満たすことができる。 流れる。また、

2

2

なお、X方向、又はY方向から液体7の供給及び回収を行うノズルだ けでなく、例えば斜めの方向から液体1の供給及び回収を行うためのノ ズルを設けてもよい。

20

20

及び回収量の制御方法について説明する。 次に、液体1の供給量、 図4は、投影光学系PLのレンズ4とウエハWとの間への液体7の供 給及び回収の様子を示し、この図4において、ウエハWは矢印25Aの 方向 (-X方向) に移動しており、排出ノズル21aより供給された液 本7は、矢印25Bの方向 (-X方向) に疏れ、疏入ノズル23a,

25

XYX 3 bにより回収される。レンズ4とウエハWとの間に存在する液体7の テージ10(ウエハW)の移動速度vに比例するように液体1の供給量 量をウエハWの移動中でも一定に保つため、本例では液体7の供給量V 主制御系14は液体7の供給 1 (m³/s) と回収量No(m³/s) とを等しくし、また、 Vi、及び回収量Voを調整する。即ち、

3  $V i = V \circ = D \cdot v \cdot d$ 

量Vi、及び回収量Voを、以下の式により決定する。

ここで、図1に示すようにDはレンズ4の先端部の直径(m)、vは XYステージ10の移動速度 (m/s)、dは投影光学系PLの作動距 離 (ワーキング・ディスタンス) (m) である。XYステージ10をス テップ移動するときの速度vは、主制御来14により設定されるもので 図4のレンズ4とウ (3) 共に期づこれ液体7 の供給量Vi、及び回収量Voを調整することで、 D及びdは予め入力されているため、 エハWとの間には液体?が常時満たされる。

2

が望ましい。しかしながら、作動距離dが小さ過ぎるとウエハWの表面 **がレンズ4に接触する恐れがあるため、或る程度の余裕を持つ必要があ** る。そこで、作動距離dは、一例として2mm程度に設定される。この ように作動距離dは短いため、液体7の腐光光に対する透過率が或る程 なお、投影光学系PLの作動距離dは、投影光学系PLとウエハWと の間に液体7を安定して存在させるためには、できるだけ狭くするこ。 **寅氏くとも、臨光光の吸収量は悩めて少ない。** 

2

る。本例は、本発明をステップ・アンド・スキャン方式の投影露光装置 次に、本発明の第2の実施の形態につき図5~図7を参照して説明す で露光する場合に適用したものである。 図5は、本例の投影臨光装置の投影光学系PLAの下部、液体供給装 及び液体回収装置6等を示す正面図であり、この図4に対応する

=

部分に同一符号を付して示す図5において、投影光学系PLAの鏡筒3Aの最下端のレンズ32は、先端部32Aが走査露光に必要な部分だけを残してY方向(非走査方向)に翻長い短形に削られている。走査露光時には、先端部32Aの直下の矩形の露光領域にレチクルの一部のバターン像が投影され、投影光学系PLAに対して、レチクル(不図示)が-X方向(又は+X方向)に速度Vで移動するのに同期して、XYステージ10を介してウエハWが+X方向(又は-X方向)に速度β・V(βは投影倍率)で移動する。そして、1つのショット領域への露光終了後に、ウエハWのステッピングによって次のショット領域が走査開始位置に移動し、以下ステップ・アンド・スキャン方式で各ショット領域への露光が順次行われる。

本例においても走査館光中は液浸法の適用によって、レンズ32とウエハWの表面との間に液体7が満たされる。液体7の供給及び回収はそれぞれ液体供給装置5及び液体回収装置6によって行われる。

5

5

図6は、投影光学系PLAのレンズ32の先端部32Aと液体7をX方向に供給、回収するための排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示し、この図6において、レンズ32の先端部32Aの形状はY方向に組長い矩形になっており、投影光学系PLAのレンズ32の先端部32AをX方向に挟むように+X方向側に3個の排出ノズル21a~21cが配置され、-X方向側に2個の流入ノズル23a,23bが配置されている。

20

そして、排出ノズル21a~21cは供給管21を介して液体供給装置5に接続され、流入ノズル23a,23bは回収管23を介して液体回収装置6に接続されている。また、排出ノズル21a~21cと流入ノズル23a,23bとをほぼ180。回転した配置に、排出ノズル22a~22cと流入ノズル24a,24bとを配置している。排出ノス

25

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

8

ル21a~21cと流入ノズル24a,24bとはY方向に交互に配列され、排出ノズル22a~22cと流入ノズル23a,23bとはY方向に交互に配列され、排出ノズル22a~22cは供給管22を介して液体供給装置5に接続され、流入ノズル24a,24bは回収管24を

介して液体回収装置 6 に接続されている

5 5 行う場合には、 回収管23、及び流入ノズル23a,23bを使用して液体供給装置5 高い解像度及び広い焦点深度が得られる 走査方向に応じて液体7を流す方向を切り換えることにより、+X方向 及び流入ノズル24a,24bを使用して液体7の供給及び回収を行い 鎖線の矢印で示す方向(+ X 方向)にウエハWを移動させて走査露光を とウエハWとの間を満たすように一X方向に液体7を流す。また、2点 及び液体回収装置6によって液体1の供給及び回収を行い、レンズ32 せて走査露光を行う場合には、供給管 2 1、排出ノズル 2 1 a~ 2 1 c 2の先端部32AとウエハWとの間を液体7により満たすことができ 又は一X方向のどちらの方向にウエハWを走査する場合にも、レンズ3 レンズ32とウエハWとの間を湖たすように+X方向に液体7を流す。 そして、実線の矢印で示す走査方向(一X方向)にウエハWを移動さ 供給管 2 2、排出ノズル 2 2 a ~ 2 2 c、回収管 2 4、

また、液体7の供給量Vi(m³/s)、及び回収量Vo(m³/s)
20 は、以下の式により決定する。

 $V = V_0 = D_{sv} \cdot v \cdot d$ 

(4)

ここで、Dsvはレンズ32の先端部32AのX方向の長さ(m)である。これによって走査館光中においてもレンズ32とウエハWとの間を液体7により安定に満たすことができる。

なお、ノズルの数や形状は特に限定されるものでなく、例えば先端部32Aの長辺について2対のノズルで液体1の供給又は回収を行うよう

20

19

にしてもよい。なお、この場合には、+X方向、又は-X方向のどちらの方向からも液体7の供給及び回収を行うことができるようにするため、排出ノズルと流入ノズルとを上下に並べて配置してもよい。

また、ウエハWをY方向にステップ移動させる際には、第1の実施の形態と同様に、Y方向から液体7の供給及び回収を行う。

図7は、投影光学系PLAのレンズ32の先端部32AとY方向用の排出ノズル及び流入ノズルとの位置関係を示し、この図7において、ウエハを走査方向に直交する非走査方向(-Y方向)にステップ移動させる場合には、Y方向に配列された排出ノズル27a、及び流入ノズル29a,29bを使用して液体7の供給及び回収を行い、また、ウエハを+Y方向にステップ移動させる場合には、Y方向に配列された排出ノズル28a、及び流入ノズル30a,30bを使用して液体7の供給及び回収を行う。また、液体7の供給量V1(m²/s)、及び回収量Vo(m²/s)は、以下の式により決定する。

2

9

 $15 \qquad V = V = D_{sx} \cdot v \cdot d$ 

(2)

ここで、Dsxはレンズ32の先端部32AのY方向の長さ (m) である。第1の実施例と同様に、Y方向にステップ移動させる際にもウエハWの移動速度vに応じて液体7の供給量を調整することにより、レンズ32とウエハWとの間を液体7により満たし続けることができる。

以上のようにウエハWを移動させる際には、その移動方向に応じた方向に液体を流すことにより、ウエハWと投影光学系PLの先端部との間を液体7により満たし続けることができる。

20

なお、上記の実施の形態において液体1として使用される液体は特に組水に限定されるものではなく、露光光に対する透過性があってできるだけ屈折率が高く、また、投影光学系やウエハ表面に塗布されているフォトレジストに対して安定なもの(例えばセダー油等)を使用すること

25

ができる。

また、液体7としては、化学的に安定で、即ち露光光に対する透過率が高く安全な液体であるフッ衆系不括性液体を使用してもよい。このフッ素系不活性液体としては、例えばフロリナート(米国スリーエム社の商品名)が使用できる。このフッ素系不活性液体は冷却効果の点でも優れている。

S

また、前述の各実施の形態で回収された液体7を再利用するようにしてもよく、この場合は回収された液体7から不純物を除去するフィルタを液体回収装置、又は回収管等に設けておくことが望ましい。

さらに、液体7を流す範囲はレチクルのパターン像の投影領域(露光光の照射領域)の全域を覆うように設定されていればよく、その大きさは任意でよいが、流速、流量等を制御する上で、前述の各実施の形態のように露光領域よりも少し大きくしてその範囲をできる限り小さくしておくことが望ましい。なお、供給される液体を流入ノズルで全て回収することは困難であるため、2ステージ上から液体が溢れないように、例えばウエハを囲んで隔壁を形成し、その隔壁内の液体を回収する配管を更に設けておくことが望ましい。

15

また、前述の各実施の形態ではウエハW(XYステージ10)の移動方向に沿って液体7を流すものとしたが、液体7を流す方向はその移動方向に一致している必要はない。即ち、液体7を流す方向はその移動方向と交差していてもよく、例えばウエハWを+X方向に移動するときは、液体7の-X方向の速度成分が零、ないしは所定の許容値以下となる方向に沿って液体7を流せばよい。これにより、ステップ・アンド・リピート方式、又はステップ・アンド・スキャン方式(共にステップ・アンド・スティッチ方式を含む)でウエハを臨光するときに、その移動方向

20

が短時間(例えば数百ms程度)で頻繁に変化しても、それに追従して

移動方向に応じて液体を流す方向を制御し、投影光学系とウエハとの間 向の速度成分が零となる前であって、例えばXYステージの減速中)に **蛮方向への移動)を開始し、そのステッピングが終了する前(非走査方** のショット領域間の走査露光終了後であってXYステージの減速中(走 査方向及び非走査方向の速度成分が共に零とならないように、即ち1つ 装置では、ショット領域間でのウエハの移動においてXYステージの走 に液体を満たしておくことができる ようにXYステージの移動を制御する。このような場合でも、ウエハの 次のショット領域を走査露光するためにXYステージの加速を開始する 査方向の速度成分が零となる前)に XYステージのステッピング (非走 おくことができる。また、ステップ・アンド・スキャン方式の投影露光 流体を流す方向を制御し、投影光学系とウエハとの間に液体を満たして

ഗ

するための投影館光装置にも広く適用できる 子パターンを露光する液晶用の投影露光装置や、薄膜磁気へッドを製造 置に限定されることなく、例えば、角型のガラスプレートに液晶表示素 なお、本例の投影露光装置の用途としては半導体製造用の投影露光装

5

5

チクル又はマスクを製造するフォトリソグラフィ工程においても好適に 使用することができる 光装置で製造することがあり、前述の各実施の形態の投影露光装置はレ レチクル又はマスクを、例えば遠紫外光若しくは真空紫外光を用いる露 また、半導体索子等を製造するデバイス製造用の露光装置で使用する

20

外光に波長変換した高調液を用いてもよい。 ープされたファイバーアンプで増幅し、かつ非線形光学結晶を用いて欺 ウム(Er)(又はエルビウムとイッテルビウム(Yb)の両方)がド ザから発振される赤外域又は可視域の単一波長レーザを、例えばエルビ さらに、鶴光用照明光としてのDFB半導体レーザ又はファイバレー

25

WO 99/49504

22

PCT/JP99/01262

**短用して本文の記載の一部とする** は選択した選択国の国内法令の許す限りにおいてこの米国特許の開示を 学素子は反射光学素子となる。なお、本国際出願で指定した指定国、又 折系を有する露光装置では、ウエハに最も近い、即ち液体と接触する光 置した光学系を用いることができる。この米国特許に関示された反射屈 方は凹面鏡)とを、折り曲げられることなく一直線に延びる光軸上に配 いるように、複数の屈折光学素子と2つの反射光学素子(少なくともー 反射屈折系としては、例えば米国特許第5788229号に開示されて また投影光学系PLは屈折系、反射系及び反射屈折系の何れでもよい。

5 5 行うことが望ましい。 露光装置の製造は温度及びクリーン度等が管理されたクリーンルームで より本実施の形態の投影露光装置を製造することができる。なお、 等)を設置して、更に総合調整(電気調整、動作確認等)をすることに を接続し、液体の供給及び回収を行うための配管(供給管、排出ノズル クルステージやウエハステージを露光装置本体に取り付けて配線や配管 置本体に組み込み光学調整をすると共に、多数の機械部品からなるレチ また、複数のレンズから構成される照明光学系、投影光学系を露光接

含む)、検査ステップ等を経て製造される。 立てステップ(ダイシング工程、ボンディング工程、パッケージ工程を によりレチクルのバターンをウエハに露光するステップ、デバイス組み 料からウエハを制作するステップ、前述した実施の形態の投影露光装置 プ、このステップに基づいたレチクルを製造するステップ、シリコン材 そして、半導体デバイスは、デバイスの機能・性能設計を行うステッ

20

しない範囲で種々の構成を取り得る。更に、明細馨、特許請求の範囲、 なお、本発明は上述の実施の形態に限定されず、本発明の要旨を逸脱 及び要約を含む、1998年3月26日付提出の日本国特許出願

PCT/JP99/01262

(E

23

第 10-79263号の全ての開示内容は、そっくりそのまま引用してここに組み込まれている。

産業上の利用の可能性

S

本発明の第1又は第2の投影露光方法によれば、被浸法を使用しているため、マスクのパターン像の焦点際度を空気中における焦点深度の約 n倍 (nは使用する液体の屈折率)に拡大でき、微細なパターンを安定に高い解像度で転写することができる。従って、高集積度の半導体デバイス等を高い歩留りで量産できる。また、その基板を所定方向に沿って移動させる際に、その投影光学系のその基板側の光学素子の先端部とその基板の表面との間を満たすように、その基板の移動方向に沿ってその液体を流すため、基板を移動させる際にも、その基板の移動方向に沿ってその液体を流すため、基板を移動させる際にも、その基板の接面との間はその液体により満たされて、被浸法が使用できる。また、その基板上に異物が付着している場合には、その基板上に付替している異物を流し去ることができ、最終製品の歩留りの向上を図ることができるという利点がある。

2

次に、本発明の第1又は第2の投影館光装置によれば、本発明の第1又は第2投影館光方法を実施することができる。また、その基板ステージの移動速度に応じてその液体の供給量、及び回収量(流量)を調整する場合には、そのステージの移動速度が変化しても投影光学系の先端部と基板の表面との間に存在するその液体の量を一定に保つことができる。

20

WO 99/49504

( · :

PCT/JP99/01162

24

### 題よの範囲

1. 露光ビームでマスクを照明し、前記マスクのパターンを投影光学系を介して基板上に転写する投影露光方法において、

S

- 前記基板を所定方向に沿って移動させる際に、前記投影光学系の前記基板側の光学素子の先端部と前記基板の表面との間を満たすように、前記基板の移動方向に沿って所定の液体を流すことを特徴とする投影館光方法。
- 2. 露光ビームでマスクを照明し、前記マスクのパターンを投影光学系を介して基板上に転写する投影露光装置において、

2

前記基板を保持して移動させる基板ステージと、前配投影光学系の前記基板側の光学案子の先端部と前記基板の表面との間を満たすように、供給用の配管を介して所定方向に沿って所定の液体を供給する液体供給装置と、前配供給用の配管と共に前配所定方向に前配露光ピームの照射領域を抉むように配置された排出用の配管を介して前記基板の表面から前記液体を回収する液体回収装置と、を有し、

2

2

manum エニガンプラルドロンス書に、それの、 前記基板ステージを駆動して前記基板を前記所定方向に沿って移動させる際に、前記液体の供給及び回収を行うことを特徴とする投影館光装

20 3. 請求の範囲2記載の投影露光装置であって、

前記1対の供給用の配管及び排出用の配管を実質的に180°回転した配置の第2の1対の供給用の配管、及び排出用の配管を設けたことを特徴とする投影露光装置。

- 4. 請求の範囲2、又は3配載の投影露光装置であって、
- 前記投影露光装置はマスクと基板とを前記投影光学系に対して同期移動して露光を行う走査露光型であり、前記所定方向は走査露光時の前記

(

PCT/JP99/01262

25

基板の走査方向であることを特徴とする投影露光装置

請求の範囲2、3、又は4記載の投影露光装置であって

及び排出用の配管を設けたことを特徴とする投影館光装置 の配管に対応する配置で1対、又は互いに反転した2対の供給用の配管 前紀所定方向に直交する方向に、前記1対の供給用の配管及び排出用

6. 請求の範囲 2~5の何れか一項記載の投影館光装置であって

を調整する制御系を有することを特徴とする投影露光装置 前記基板ステージの移動速度に応じて前記液体の供給量、及び回収量

- 7.請求の祗囲2~6の何れか一項記載の投影露光装置であって
- 又はフッ素系不活性液体であることを特徴とする投影館光装置 前記基板の表面に供給される前記液体は所定の温度に調整された純水

5

基板の表面との間を満たすように、供給用の配管を介して所定方向に沿 板ステージと、前記投影光学系の前記基板側の光学素子の先端部と前記 を所定の位置関係で組み上げることを特徴とする投影館光装置の製造方 の配管を介して前記基板の表面から前記液体を回収する液体回収装置と 記所定方向に前記露光ピームの照射領域を挟むように配置された排出用 って所定の液体を供給する液体供給装置と、前記供給用の配管と共に前 像を基板上に転写する投影光学系と、前記基板を保持して移動させる基 8. 鶴光ビームをマスクに照射する照明系と、前記マスクのバターンの

5

板の移動方向に沿って所定の液体を流すことを特徴とするデバイスの製 側の光学素子の先端部と前記基板の表面との間を満たすように、前記基 記基板を所定方向に沿って移動させる際に、前記投影光学系の前記基板 系を介して甚板上に転写する腐光工程を含み、該腐光工程において、前 9. 請求の範囲1記載の投影露光方法を用いたデバイスの製造方法であ て、露光ピームでマスクを照明し、前記マスクのパターンを投影光学

25

20

WO 99/49504

PCT/JP99/01262

26

ムで基板を露光する投影露光方法において、 10. 露光ピームでマスクを照明し、投影光学系を介して前記露光ピー

徴とする投影館光方法 前記基板の移動方向に応じて前記液体を流す方向を変化させることを特

前記投影光学系と前記基板との間を満たすように液体を流すとともに

တ

11. 請求の範囲10記載の投影露光方法であって

向と逆方向のときは所定の許容値以下の大きさとなるように前記被体を 流すことを特徴とする投影館光方法 に直交する第2成分とに分けたとき、前記第1成分が前記基板の移動方 前記液体の供給速度を前記基板の移動方向の第1成分と、該移動方向

5

12. 請求の範囲10記載の投影露光方法であって

徴とする投影館光方法。 前記基板の移動方向にほぼ沿って同じ向きに前記液体を流すことを特

5 13. 請求の範囲12記載の投影露光方法であって

記液体を流すことを特徴とする投影腐光方法。 スキャン方式で露光され、前記基板のステッピング方向にほぼ沿って前 前記基板はステップ・アンド・リピート方式又はステップ・アンド・

- 14.請求の範囲12又は13記載の投影露光方法であって
- 20 光中、前記基板の走査方向にほぼ沿って前記液体を流すことを特徴とす して、前記露光ビームで前記基板を走査露光するとともに、前記走査露 る投影館光方法 前記露光ビームに対して前記マスクと前記基板とをそれぞれ相対移動
- 25 する投影館光方法 15.請求の範囲10~14の何れか一項記載の投影露光方法であって、 前記基板の移動速度に応じて前記液体の流量を調整することを特徴と

1

23

16. 請求の範囲 10~15の何れか一項記載の投影露光方法を用いて、 デバイスパターンを基板上に転写する工程を有するリソグラフィ工程を 含むことを特徴とするデバイスの製造方法。

17. 露光ピームでマスクを照明し、投影光学系を介して前記露光ピー

ムで基板上に転写する投影露光装置において、

前記投影光学系と前記基板との間を満たすように液体を流すとともに、 前記基板の移動方向に応じて前記液体を琉す方向を変化させる液体供給 装置を備えたことを特徴とする投影露光方法。

8. 請求の範囲17記載の投影館光装置であって、

前配液体の供給速度を前配基板の移動方向の第1成分と該移動方向に 直交する第2成分とに分けたとき、前配液体供給装置は、前配第1成分 が前記基板の移動方向と逆方向であるときは所定の許容値以下の大きさ となるように前記液体を流すことを特徴とする投影館光装置。 2

19. 請求の範囲18記載の投影露光装置であって、

2

スキャン方式で露光され、前記液体供給装置は、前記基板のステッピン 前記基板はステップ・アンド・リピート方式又はステップ・アンド・ **グ方向にほぼ沿って前配液体を流すことを特徴とする投影館光装置。** 

20.請求の範囲17~19の何れか一項記載の投影露光装置であって、

前記の光ピームに対して前記マスクと前記基板とをそれぞれ相対移動

するステージ・システムを更に備え、前配液体供給装置は、前配基板の 走査腐光中、前記基板の移動方向にほぼ沿って前配液体を流すことを特 徴とする投影館光装置。

20

21.請求の範囲17~20の何れか一項記載の投影露光装置であって、 前記投影光学系と前記基板との間に供給された液体を回収する液体回

収装団を更に備えることを特徴とする投影館光装置。

25

2 2. 請求の範囲21記載の投影露光装置であって、

ř.

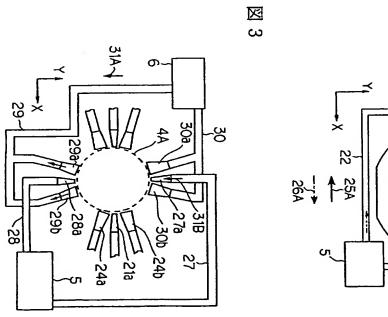
82

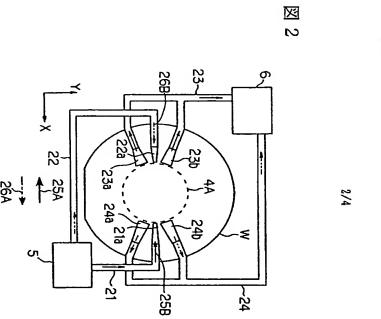
前配液体供給装置の供給ロと前配液体回収装置の回収口とは前配館光 ピームの照射領域を挟んで配置されることを特徴とする投影館光装置。

2

2

20



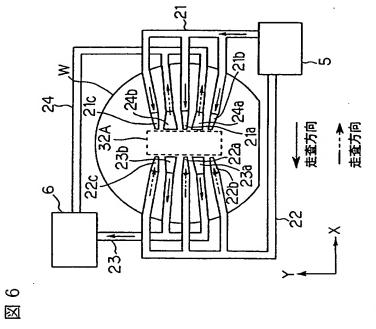


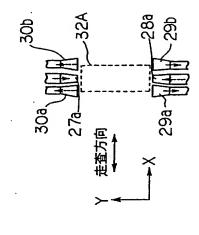
WO 99/49504

PCT/JP99/01262

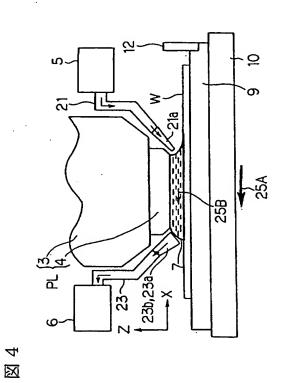
4/4

3/4

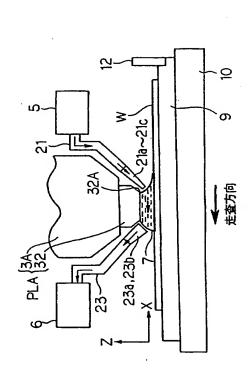




<u>⊠</u>







## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

€.

	Telephone No	Beceloid No.
	the ISA/ Authorized officer	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Of
rch report 06.99)	of the International search Date of mailing of the international search report (07. 06. 99) 15. 06.	Date of the actual completion of the international search 7 June, 1999 (07. 06. 99)
when the document is booments, such combination art	i diadosen, em, exhibidon or other the international filing date but inter then	O document referring to an orn recase  P document published prior to the priority data distance
sellons) filing data or priority lion but clied to understand rection rection aired levesifou carnot be d to javolve as inventive step	oconsents: "I" relevance of the ere which is not relevance or the first which is not the do as or either the international filling data. "X" doubte on priority claim(1) or which is tion date of soother claim(no or other	<ul> <li>Special on eigenies of class documents.</li> <li>As document defining the potentiatus of considered to be of particular relevance.</li> <li>Established on or a surface document switch as a phone document switch as a phone document surface as on the class of the considered on or class of careful in a surface of the particular days.</li> </ul>
	_	X Further documents are
1-22	, 7-220990, A (Hitachi,Ltd.), August, 1995 (18. 08. 95), ge 3, left column, line 50 to page 4, left column, ne 14 (Family: none)	A JP, 7-2: 18 Augu Page 3, 11ne 14
1-22	JP, 6-124873, A (Canon Inc.), 6 May, 1994 (06. 05. 94), Page 4, right column, line 28 to page 5, right column, line 46 (Family: none)	A JP, 6-1 6 May, Page 4, line 46
1-22	<pre>JP, 62-65326, A (Hitachi,Ltd.), 24 Harch, 1987 (24. 03. 87), Page 3, upper left column, line 7 to lower left column, line 17 (Family: none)</pre>	A JP, 62- 24 Marci Page 3, 1 11ne 17
- 24	September, 1982 (22. 09. 82), ge 2, upper right column, line 5 to lower left lumn, line 1 EP, 60729, A & CA, 1159160, A US, 4480910; A & DE, 3272511, G	22 September, Page 2, upper 1 column, line 1 & EP, 60729, A
Relevant to claim No.	, <del>į</del>	14
	DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	C. DOCUMENTS CONSI
airch (erms wed)	Electronic data base consulted during the international neurch (name of data base and, where practicable, search terms used)	Electronic data base consult
in the fields searched to 1994–1999 to 1996–1999	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Torroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1999 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1999 Jitsuyo Shinan Torroku Koho 1996-1999	Documentsion searched of Jitsuyo Shinan Kokai Jitsuyo S
	B. FIELDS SEARCHED  Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int.Cl* H01L21/027, G03F7/20	B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation se Int.Cl* H01L
	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC	According to International F
	CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl' H01L21/027, G03F7/20	A CLASSIFICATION OF
PCT/JP99/01262	PCT/JP	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

(\*)

International application No.
PCT/JP99/01262

P, A JP, 10-340846, A (Nikon Corp.), 22 December, 1998 (22. 12. 98), Page 3, right column, line 32 to page 4, left column, line 44 (Family: none)	P, A JP, 10-303114, A (Nikon Corp.), 13 November, 1998 (13. 11. 98), Page 3, right column, line 42 to page 7, right column, line 3 (Family: none)	P, A JP, 10-255319, A (Hitachi Maxell,Ltd.), 25 September, 1998 (25. 09. 98), Page 4, left column, line 11 to page 5, right column, line 36 (Family: none)	ą.	C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
olumn,	olumn,	olumn,	ige		PCT/JP9
1-22	1-22	22	Relevant to claim No.		PCT/JP99/01262

	国際同変報告	国際出版券号 PCT/JP99/01282
A. 発明の属する分野 Int. Cl* H01	- 6分野の分類(国際幹許分類(IPC))   H01L21/027, G03F7/20	
B. 同変を行った分野 関変を行った最小限等的 Int. Cl H01	た分野 開資料(国際特許分類(IPC)) HOIL21/027, GO3F7/20	
最小磁度科以外の資料で限 日本国英用新葉公報 日本国立協英用新素公報 日本国登録與用新素公報 日本国登録與用新素公報	最小限度科以外の資料で関連を行った分野に含まれるもの 日本国本開新業な網 日本国立協英用研集公館 1971-1999年 日本国登録実用新業公館 1971-1999年 日本国登録実用新業公館 1994-1999年	
国際調査で使用した	国駒調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	資金に使用した用格)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
C. 関連すると認	関連すると認められる文献 他の	の小照題
A J 222 第28 第28 88 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	4周文獻4. 及V-阿の極所が関連するとをは、 1 P. 5 7 - 1 5 3 4 3 3, A (株式会社 2 2. 9 月. 19 8 2 (2 2, 0 9, 8 2 第 2 頁 4 上楣 5 7 - 在下楣 1 7 & E P. 6 0 2 9, A&C A, 11 5 9 & U S, 4 4 8 0 9 1 0, A&D E, 3 2	10の西方の国連するとをは、その国連する断の表示 相求の範囲の書号 433, A (株式会社日立製作所) 1-22 2(22,09,82) 上下欄1行 A&CA,1159180, A A&CA, 1159180, A
A	JP, 62-65326, A (株式会社日立製作所) 24 3月 1987 (24, 03.87) 第3頁左上橋7行-左下値17行 (ファミリーなし)	3七日立製作所) 1-22 87)
X commett	こ籍の依さにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。
* 引用文数のカケゴリー(A 特に因適のある文献ではなく、もちもの国際出題目前の出版または特許に 国際出版主張に接替を地域である。 日上 庭先権主張に延續を地域である 日野しくは他の特別な理由を確立 文献 (理由を付け) 「O」口順による関系・使用、原示等(P」国際出題目前で、かつ優先権の(P)国際出題目前で、かつ優先権の	用文数のカテゴリー やに回返のある文数ではなく、一般的技術水準を示す もの 国際出版目前の出版文とは特許であるが、国際出版目 以係に次表されたもの 低先権主張に疑義を総合する文数スは他の文数の発行 日常しくはある体が) 文数(標出を付す) の型による関示、使用、展示等に含及する文数 国際による関示、かつ優先権の主領の基礎となる出版	の日の後に公設された文献 「「「国際出版日文は優先日後に公費された文献であって て出版と子紹するものではなく、発売の原理文は理 論の理解のために引用でもの 「X」特に回議のある文献であって、は陳太郎のかで現明 の新規性文は遺歩性がないと考えられるもの 「Y」特に超速から文献であって、当陳太郎と始の1以 「Y」特に経歩性がないと考えられるもの よの文献との、当業者にとって自明である組合せに よって追挙性がないと考えられる。
国際調査を完了した日	07.08.88	国際開産報告の是送日 15.06.99
国際国産機関の名称及びあて先 日本国特許庁(15A 數価番号100- 東京都千代田区超が関	/JP) 8916 三丁目4韓3号	特許庁著章官 (権限のある職員)、3、 2M 9710 樹木 粒 (大) 電話番号 03-3581-1101 内線 3274

**算式PCT/1SA/210 (第2ページ) (1998年7月)** 

関連する 財水の範囲の参号	1-22	1-22	1-22	1 – 2 2	1-22	
関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する監所の表示	] P, 6-124873, A (キャノン株式会社) 6.5月、1994 (06.05.94) 第4頁右楣28行一第5頁右機46行 (ファミリーなし)	JP, 7-220990, A (株式会社日立製作所) 18,8月,1995(18,08,95) 第3頁左楣50行-第4頁左欄14行 (ファミリーなし)	1P, 10-255319, A (日立マクセル株式会社) 25, 9月, 1998 (25, 09, 98) 第4頁左樹11行-第5頁右機36行 (ファミリーなし)	JP, 10−303114, A (株式会社ニコン) 13, 11月, 1998 (13, 11, 98) 第3頁右袖42行一第7頁右右3行 (ファミリーなし)	JP, 10-340846, A (株式会社ニコン) 22. 12月. 1998 (22. 12. 98) 第3頁右楣32行-第4頁左右4行 (77ミリーなし)	
C (仮き). 引用文献の カテゴリー#	∢	∢	Р, А	P, A	P, A	·

国際出版番号 PCT/JP99/01262

国際資産報告

| | 様式PCT/ISA/210 (第2ページの概念) (1998年7月)

#### THIS PAGE BLANK (USPTO)